

2023年6月20日

各位

会社名 株式会社アジュバンホールディングス  
 代表者名 代表取締役会長兼社長 中村 豊  
 (コード：4929 東証プライム市場)  
 問合せ先 取締役管理本部本部長 中川 秀男  
 (TEL 078-351-3135)

プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況(変更)  
及びスタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2021年10月22日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、加えて2023年3月8日に上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況を提出し、その内容について開示しております。2023年3月20日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせします。また、直近でのプライム市場の上場維持基準への適合状況を踏まえ、2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴う対応について検討した結果、2023年6月17日開催の臨時取締役会でスタンダード市場への選択申請することを決議し、本日2023年6月20日に申請いたしました。なお、スタンダード市場への選択理由及びスタンダード市場の上場維持基準への適合状況についても、下記のとおりです。

## 記

## 1. 当社のプライム市場の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

このたび当社の2023年3月20日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、東京証券取引所より受領の2023年5月24日付「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」の結果、【流通株式時価総額】について基準を充たしておりませんでした。なお、2022年12月末時点においても2023年3月8日発表のとおり【1日平均売買代金】についても基準を充たしておりません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点(移行期準日)※1	18,720人	35,179単位	36.3億円	43.9%	0.19億円
	2022年9月20日時点※2	16,052人	36,583単位	35.6億円	45.5%	0.18億円
	2022年12月末時点※1	—	—	—	—	0.15億円
	2023年3月20日時点(基準日)※1	20,879人	36,888単位	36.4億円	45.8%	—
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
適合状況		適合	適合	不適合	適合	不適合
当初の計画に記載した計画期間				2025年 3月20日		2025年 3月期末

※1 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年9月20日時点の株券等の分布状況及び売買代金をもとに算出を行ったものです。なお、流通株式時価総額は、流通株式数に2022年6月21日～9月20日の日々の終値の平均値である972円を乗じて算出しており、加えて1日平均売買代金は、2022年1月1日～9月20日の日々の出来高に日々の高値と安値の中央値を乗じて算出した売買代金をその期間の営業日数で除して算出しております。

## 2. プライム市場の上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（流通株式時価総額について）

### ・取り組みの実施状況

2021年10月22日発表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にて記載した「企業価値向上と株式市場で適正な評価を得る」の取り組み状況は以下のとおりです。

#### （1）中期3ヵ年計画の推進

2022年4月に中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を策定し、取り組んでまいりました。

初年度となる2023年3月期においては、株式会社2CがECによる育毛剤等の販売を本稼働しました。加えて、サロン向け業務用美容材料の販売を展開する株式会社シアール・プロフェッショナルを2022年4月に設立しました。しかしながら、コア事業である理美容専売事業の株式会社アジュバンコスメジャパンの売上が計画未達になったこと、株式会社2CのEC広告が審査調整のため5カ月間活動休止となったこと等から、売上高は計画に対し12.5%の未達となりましたが、活動休止の影響等もあり販管費が計画より減少したため、営業利益は8.7%計画を上回りました。

2023年3月期	売上高	営業利益	利益率
計画	5,005百万円	214百万円	4.3%
実績	4,377百万円	232百万円	5.3%
増減率	△12.5%	8.7%	1.0 割

#### （2）IR強化等によるコーポレートガバナンスの充実

適時適切な情報開示を徹底し、株主総会や決算説明会等を通じて、投資家との対話を積極的に行ってまいりました。また、それら結果を積極的に経営に反映させる体制を整備し、経営の意思決定を迅速に行うように努めました。

#### （3）株主還元施策の実行

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績を勘案した安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。前述の基本方針、経営成績、今後の経営環境を勘案し、24円配当を実施しました。

### ・取り組みに対する評価

上記取り組みを実施しましたが、流通株式時価総額の改善には至らず、2023年3月末時点では基準を達成することは出来ませんでした。

### 3. スタンダード市場の選択理由

当社は、基準日時点においてプライム市場の上場維持基準のうち【流通株式時価総額】及び【1日平均売買代金】が基準に適合していません。今般、東京証券取引所の規則改正で上場維持基準に抵触した後の経過措置の取り扱いが明確化されました。このような状況のもと、今回、プライム市場の上場維持基準の充足のための短期的な目線ではなく、中長期的な目線で業績の安定化や収益構造改革などを着実に遂行するために経営資源を振り向けることが、当社の持続的な成長や企業価値向上に資すると判断いたしました。したがって、当社の現在の経営環境を踏まえて考慮した結果、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みに集中することと、株主の皆様が継続して当社株式を保有・売買できる環境を確保することが重要と判断し、スタンダード市場の選択申請を行うこととしました。

### 4. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

2023年3月20日時点の【流通株式時価総額】及び2022年12月末時点の【1日平均売買代金】はプライム市場の上場維持基準で適合していませんでしたが、スタンダード市場の上場維持基準へ適合状況は下記のとおりであり、スタンダード市場のすべての上場維持基準に適合しております。今後、上場維持基準の各項目の判定基準日において、スタンダード市場の上場維持基準のいずれにも適合している場合は、「上場維持基準への適合に向けた計画書」の開示を行う必要はありません。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	月平均売買高※2	純資産の額
2023年3月20日時点 (基準日)※1	20,879人	36,888単位	36.4億円	45.8%	1,645単位	44.8億円
スタンダード市場 上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25.0%	10単位	正
適合状況	適合	適合	適合	適合	適合	適合

※1 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです  
(月平均売買高を除く)。

※2 当社が2022年7月～12月の月平均値をもとに算出を行ったものです。

### 5. スタンダード市場への移行予定日

スタンダード市場への移行予定日は、2023年10月20日となります。この日以降において、当社株式の取引はスタンダード市場に移行し、同市場で取引が継続されます。

以上